



調達号外第643号

令和3年11月12日

発行所

広島市役所

(企画総務局法務課)

広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

目次

入札

○観音地区下水道築造3-1号工事について……………1

落札等

○落札者等の公告（広島市地域包括支援センターシステムの構築及び運用・保守業務一式ほか7件）について……………6

入札

入札公告

令和3年11月12日

地方自治法第234条第1項の規定に基づき、一般競争入札により工事の請負に係る契約を締結するので、地方自治法施行令第167条の6並びに地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第6条及び物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第4条の規定により、次のとおり公告します。

広島市長 松井 一 實

1 工事概要

(1) 工事名

観音地区下水道築造3-1号工事

(2) 工事場所

西区福島町二丁目ほか8町

(3) 工事内容

公共下水道の管渠布設工事

シールド工法による管渠布設工事

内径5,000ミリメートル（セグメント外径6,000ミリメートル）

施工延長 約3,500メートル

中大口径管推進工法による管渠布設工事

内径1,100～3,000ミリメートル

施工延長 約120メートル

小口径管推進工法による管渠布設工事

内径350ミリメートル

施工延長 3.6メートル

開削工法による管渠布設工事

内径200～600ミリメートル

施工延長 約56メートル

マンホール工 6か所

立坑工 8か所

付帯工、仮設工 一式

詳細は、設計図、仕様書等（以下「設計図等」という。）のとおりで。

(4) 工期

契約締結の日から令和10年3月20日まで

(5) 使用する主要な資機材

ア コンクリート系セグメント（外径6,000ミリメートル、幅1.2メートル） 2,605組

イ スチールセグメント（外径6,000ミリメートル、幅1.2メートル） 67組

ウ スチールセグメント（外径6,000ミリメートル、幅0.9メートル） 146組

エ スチールセグメント（外径6,000ミリメートル、幅0.3メートル） 643組

(6) 予定価格

落札決定後に公表

(7) 調査基準価格

落札決定後に公表

(8) 入札区分

本件工事は、広島市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）を利用して行う電子入札対象案件である。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、入札説明書に定める方法により、所定の入札書を持参又は郵送（配達証明付書留郵便）し、入札することができる。

なお、電子入札システムに関する手続については、広島市電子入札システム等利用規約及び広島市電子入札運用基準に従うものとし、これらに反する入札は無効とする。

(9) その他

ア 本件工事は、工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案及び技術提案に係る具体的な施工計画に基づく技術力と価格とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（以下「総合評価」という。）（標準型）を適用する工事である。

イ 本件工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるVE方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

ウ 本件工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられる工事である。

2 競争入札参加資格

次の(1)から(4)までに掲げる条件を全て満たしている者2者又は3者で自主結成の方法により構成されている共同企業体であって、本市から本件工事に関する共同企業体として後記4(6)において競

争入札参加資格を有すると確認を受けた者であること。

(1) 共同企業体の各構成員の共通資格条件

ア 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 及び広島市契約規則（以下「規則」という。）第 2 条の規定に該当しない者であること。

イ 令和 3・4 年度広島市建設工事競争入札参加資格者として、工事の種類が土木一式工事で認定されている者であること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続に基づく競争入札参加資格の再認定を受けていること。）。

当該資格を有していない者で、本件入札に参加を希望するものは、後記 7 (3) のとおり当該資格の認定を受けていなければならない。

ウ 次のいずれにも該当しない者であること。

(7) 会社法の規定による清算の開始、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法又は民事再生法の規定による更生手続開始若しくは更生計画認可又は再生手続開始若しくは再生計画認可の決定がなされた者で、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）

(4) 手形若しくは小切手の不渡りにより手形交換所による取引停止処分があった事実又は銀行若しくは主要取引先から取引の停止を受けた事実があり、経営状況が健全でないと判断される者

(7) 建築基準法、宅地造成等規制法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の法令等に違反し、本市から当該法令等違反に対する改善の指導・命令等を受け、当該法令等違反の理由により広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱の規定に基づく指名停止措置を受けた者で、当該違反事項の改善がなされていないもの。

エ 入札公告の日から開札日までの間のいずれの日においても、営業停止処分（本件入札に参加し、又は本件工事の受注者となることを禁止する内容を含まない処分を除く。）又は広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

オ 広島市税を滞納していない者であること。

カ 消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

キ 社会保険（健康保険及び厚生年金保険）・労働保険（雇用保険）への加入義務の履行及び納付義務の履行を確認できる者であること（ただし、各保険への加入義務の適用を受けない者は除く。）。

詳細は、広島市のホームページ（<https://www.city.hiroshima.lg.jp/>）のフロントページの「事業者向け情報」→「入札・契約情報」→「入札契約制度の概要」→「工事」→「社会保険・労働保険加入等に係る体系図及び確認書類等」により確認すること。

ク 広島市建設工事競争入札取扱要綱第 2 8 条第 3 号イからオまで及び第 5 号アの規定により選定できない者でないこと。

ケ 一般競争入札参加資格確認申請書（添付書類を含む。）及び

確認資料及び総合評価を行う際に価格以外の要素について評価を行うために必要となる技術資料（以下「申請書等」という。）の提出日において、1 年 7 か月以内の日を審査基準日とする建設業法第 2 7 条の 2 7 及び第 2 7 条の 2 9 の規定による経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを提出できる者であること。

コ 本件工事に係る設計業務の受託者（㈱イミプラン）又は当該受託者と資金的関係若しくは人的関係がある者でないこと。

サ 落札決定した後、契約を締結することができる者であること。

(2) 共同企業体の代表者の資格条件

ア 申請書等の提出日において、1 年 7 か月以内の日を審査基準日とする建設業法第 2 7 条の 2 7 及び第 2 7 条の 2 9 の規定による経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の土木一式工事の総合評定値が 1, 2 0 0 点以上の者であること。

イ 平成 1 8 年 4 月 1 日以降に元請として完成・引渡し完了した、次の工事の施工実績を有すること。

・ セグメント外径が 3 メートル以上、かつ、延長が 1, 0 0 0 メートル以上のシールドトンネルの施工を有する工事

※ シールドトンネルの施工実績は、トンネル本体のものとし、一時覆工の実績とする。なお、ミニシールド工法は認めるが、セミシールド工法は認めない。

ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資割合が 2 0 パーセント以上のものに限る。

ウ 本件工事に配置する技術者

(7) 技術者は、前記イと同じ工事の施工経験を有していること。ただし、工事完了年月日、工事の規模などの数値は求めない。

(4) 全ての構成員に本件工事に対応する土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置させることができること。ただし、技術者は、建設業法第 2 6 条第 1 項から第 5 項（第 3 項ただし書及び第 4 項を除く。）までに規定する者とする。なお、本件工事は特例監理技術者（同法第 2 6 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者をいう。）の配置は認めない。

監理技術者を配置するときは、共同企業体の代表者は必ず監理技術者を配置できること。

(7) 技術者は、申請書等の提出日において共同企業体の代表者となる者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、かつ申請書等提出日以前 3 か月以上の雇用関係にあるものであること。

(3) 共同企業体の代表者以外の構成員（1 者又は 2 者とする。）の資格条件

ア 申請書等の提出日において、1 年 7 か月以内の日を審査基準日とする建設業法第 2 7 条の 2 7 及び第 2 7 条の 2 9 の規定による経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の土木一式工事の総合評定値が 9 0 0 点以上の者であること。

イ 平成 1 8 年 4 月 1 日以降に元請として完成・引渡し完了した、次の工事の施工実績を有すること。

・ 延長が 5 0 0 メートル以上のシールドトンネル又は管渠推進（中大口径管推進工法に限る。）の施工を有する工事

※ シールドトンネルの施工実績は、トンネル本体のものとし、一時覆工の実績とする。なお、ミニシールド工法は認めるが、

セミシールド工法は認めない。

※ シールドトンネルのほか、管渠推進（中大口径管推進工法に限る。）の施工実績でもよい。なお、中大口径管推進工法の施工実績は、刃口推進又はセミシールド工法の施工実績とする。

共同企業体の代表者以外の構成員が2者である場合、施工実績の延長は、その2者の合計値が満たしていればよい。

ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資割合が20パーセント以上のものに限る。

ウ 本件工事に配置する技術者

(7) 技術者は、前記イと同じ工事の施工経験を有していること。なお、下水道本管（中大口径管推進工法に限らない。）の施工を有する工事の施工経験でもよいものとする。ただし、工事完了年月日、工事の規模などの数値は求めない。

(4) 全ての構成員が本件工事に対応する土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置できること。ただし、技術者は、建設業法第26条第1項から第5項（第3項ただし書及び第4項を除く。）までに規定する者とする。なお、本件工事は特例監理技術者（同法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者をいう。）の配置は認めない。

(9) 技術者は、申請書等の提出日において、構成員となる者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、かつ申請書等提出日以前3か月以上の雇用関係にあるものであること。

(4) 共同企業体の構成員の出資割合等

各構成員の出資割合は、次のとおりとする。

ア 構成員が2者の場合は、1者につき30パーセント以上とする。

イ 構成員が3者の場合は、1者につき20パーセント以上とする。

ウ 代表者の出資割合は、他の構成員の出資割合を下回ってはならない。

※ なお、同一の者が複数の共同企業体の構成員として入札に参加することはできない。

3 総合評価に関する事項

(1) 総合評価における評価事項、評価項目及び得点配分

本件工事の総合評価における評価事項、評価項目及び得点配分は、入札説明書の別紙「総合評価に関する説明書」のとおりとする（最大加算点32点）。

以下「標準案」とは、当該工事の設計図書（設計書、仕様書、図面、工事等に関する説明書及びこれに対する質問回答書をいう。以下同じ。）に示した施工方法に従って施工することをいい、「技術提案」とは、標準案と一部又は全て異なる施工方法で施工することをいう。

ア 技術提案及びその施工計画

技術提案及びその施工計画の大まかな評価事項は次のとおりであり、評価項目並びに技術提案及び技術提案に係る具体的な施工計画の詳細は、入札説明書の別紙「総合評価に関する説明書」による。

(7) 長距離で硬質な玉石混り砂礫層の条件下における施工上の対策

(4) 大深度での接続工事における出水防止及び安全対策

(9) 市街地施工における現場周辺の環境対策及び安全対策

(2) 標準案及び技術提案の提出方法

ア 標準案により施工する場合は、標準案の施工計画を提出すること。

イ 技術提案に基づく施工方法で施工する場合は、その内容を示した技術提案とその施工計画を提出すること。なお、技術提案は、全部又は一部の項目とすることができる。

技術提案を提出した項目についても、標準案による施工計画を併せて提出することができる。

また、技術提案が適正と認められない場合に標準案に基づいて施工する意思がある場合には、標準案による施工計画を併せて提出すること。

(3) 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」及び前記(1)アの「技術提案及びその施工計画」をもって入札するものとし、予定価格の制限の範囲内で、後記(5)によって得られる標準点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本件契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。この場合において、当該工事に係る競争入札参加資格を有することの確認を受けた共同企業体のいずれかの構成員が開札日時から落札者の決定までの間に、広島市建設工事等に係る事前確認型一般競争入札実施要領第9条第1項第1号の規定のいずれかに該当することとなったときは、その共同企業体の行った入札を無効とする。

(4) 落札者となるべき者が2人以上ある場合の決定方法

前記(3)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(5) 標準点及び加算点

標準案による入札参加者の場合は、標準案の内容が関係法令を遵守し契約約款及び設計図書に記載されている仕様を満たしている場合には標準点100点を与え、加算点は与えない。

技術提案による入札参加者の場合は、技術提案が標準案を満たしている場合には標準点100点を与え、さらに良好な提案に加算点（最大32点）を与える。詳細は入札説明書の別紙「総合評価に関する説明書」による。

(6) 技術提案及びその施工計画の採否

技術提案及びその施工計画の採否については、競争入札参加資格の確認の通知に併せて通知する。この際、否とした技術提案及び施工計画については、理由を付して通知する。

(7) 入札に際しての条件

競争入札参加資格の確認の通知において、技術提案により競争入札参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争入札参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。

(8) 評価内容の担保

入札説明書の別紙「総合評価に関する説明書」による。

4 入札手続等

(1) 担当部局（契約担当課）

〒 7 3 0－8 5 8 6

広島市中区国泰寺町一丁目 6 番 3 4 号

広島市財政局契約部工事契約課（本庁舎 1 5 階）

電話 0 8 2－5 0 4－2 2 8 0（直通）

(2) 入札説明書の交付

広島市のホームページ（<https://www.city.hiroshima.lg.jp/>）のフロントページの「事業者向け情報」→「電子入札」→「調達情報公開システム」の「一般公開用」→「カテゴリー検索 入札・見積り情報」→「工事 一般競争入札 [WTO]」からダウンロードできる。また、前記(1)の契約担当課においても交付する（広島市の休日（広島市の休日を定める条例第 1 条第 1 項に規定する市の休日をいう。以下同じ。）を除く。）。

(3) 設計図等及び質疑に対する回答書の閲覧及び交付等

ア 設計図等の閲覧及び交付の期間

入札公告の日から令和 4 年 2 月 1 日（火）までの日（広島市の休日を除く。）の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時まで（ただし、最終日は午後 4 時までとする。）

イ 設計図等の閲覧及び交付の方法

前記(2)に記載の広島市ホームページのフロントページから「事業者向け情報」→「電子入札」→「調達情報公開システム」の「受注者用機能」→「広島市調達情報公開システム（受注者用機能）の入口」→「ログイン画面へ」→「広島市調達情報公開システム（受注者用機能）」へ画面を展開させ、業者番号（5 桁）及びパスワードを入力してログインの上、「入札・見積り情報」からダウンロードする。

設計図等を閲覧・交付する際には、「ダウンロード確認票」に記載のダウンロードパスワードを入力する必要がある。発行された「ダウンロード確認票」は、申請書等に添付して提出する必要がある。

「ダウンロード確認票」の発行は、前記アに示す期間に限るため、紛失しないように保管しておくこと。

また、後記カの工事担当課においても閲覧することができる。

なお、電子入札システムによる入札ができない者は、後記カの工事担当課において閲覧及び交付を行う。

ウ 設計図等に対する質疑の提出期間及び提出方法

入札公告の日から令和 4 年 1 月 1 8 日（火）までの間（広島市の休日を除く。）に、共同企業体の名称又は会社名及び代表者名を記入し、文書（A 4 サイズ・書式自由）により、後記カの工事担当課へ提出しなければならない。

なお、質疑書は持参することとし、郵送又は電送による提出は認めない。

エ 電子入札システム等による回答書の閲覧及び交付の期間

令和 4 年 1 月 2 4 日（月）から同年 2 月 1 日（火）までの日（広島市の休日を除く。）の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時まで（ただし、最終日は午後 4 時までとする。）

オ 質疑・回答の閲覧及び交付の方法

前記イによりダウンロードできる。

また、後記カの工事担当課においても閲覧及び交付を行う。

なお、電子入札システムによる入札ができない者に対して、希望があれば後記カの工事担当課においてファックスにより交付する。

カ 閲覧及び交付の場所（工事担当課）

〒 7 3 0－8 5 8 6

広島市中区国泰寺町一丁目 6 番 3 4 号

広島市下水道局施設部管路課（本庁舎 1 3 階）

電話 0 8 2－5 0 4－2 4 2 1（直通）

(4) 共同企業体登録番号交付申請書の提出

電子入札システムにより入札に参加を希望する共同企業体は、令和 3 年 1 月 2 5 日（木）までに共同企業体登録番号交付申請書を前記(1)の契約担当課へ郵送（配達証明付書留郵便）により提出すること（持参又は郵送により入札する者はこの申請の必要はない。）。

なお、申請に基づき交付された共同企業体登録番号（業者番号）を用いて、電子入札システムにより入札参加申請及び入札の手続を行うこと。

(5) 申請書等の提出期間及び場所等

本件入札に参加を希望する者は、次に従い、申請書等を提出しなければならない。

なお、共同企業体競争入札参加資格申請書及び添付書類を添付しなければならない。

ア 期間

入札公告の日から令和 3 年 1 2 月 6 日（月）までの日（広島市の休日を除く。）の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時まで

イ 場所

前記(1)の契約担当課に同じ。

ウ 方法

後記(7)アに記載するいずれの入札方法においても、申請書等は持参することとし、郵送又は電送による提出は認めない。また、後記(7)ア(7)に記載する電子入札システムによる入札をする者は、「参加資格確認申請受付票」を申請書等に添付すること。

(6) 競争入札参加資格の確認

申請書等を提出した共同企業体について、競争入札参加資格の有無を確認するとともに、技術提案及びその施工計画の採否についても、その結果を共同企業体の代表者に対して、令和 4 年 1 月 1 8 日（火）（予定）に、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

なお、提出された技術資料に不備がある場合、又は審査等の過程において不備となった場合は、競争入札参加資格がないものとする。

(7) 入札及び開札の日時等

ア 入札

(7) 電子入札システムによる入札

令和 4 年 1 月 3 1 日（月）の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時まで又は同年 2 月 1 日（火）の午前 8 時 3 0 分から午後 4 時まで、入札書及び工事費内訳書（以下「入札書等」という。）を電子入札システムを利用して、提出すること。

(4) 郵送による入札

令和4年2月1日(火)午後4時までに到着するように、入札書等を郵送(配達証明付書留郵便)すること。なお、郵送先は前記(1)の契約担当課に同じ。

(ウ) 持参による入札

入札公告の日から令和4年2月1日(火)午後4時までに入札書等を持参し、提出すること。なお、提出先は前記(1)の契約担当課に同じ。

イ 開札

令和4年2月2日(水)午前9時30分に広島市財政局契約部入札室(本庁舎15階)において開札する。

5 本件工事の内容に関する問合せ先

前記4(3)カの工事担当課に同じ。

6 本件工事の手續に関する問合せ先

前記4(1)の契約担当課に同じ。

7 その他

(1) 手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金は免除する。

イ 契約保証金を納付すること。ただし、利付国債若しくは広島市債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札書記載金額

落札者の決定に当たっては、落札者が電子入札システムに入力した金額又は入札書に記載した金額に、当該金額の100分の10に相当する額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)を加算して得た金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力し、又は記載すること。

(4) 入札の無効

入札参加条件を満たさない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札金額が総額失格基準を満たしていない入札は無効とする。なお、総額失格基準の算定に用いる設計金額(税込み)の税率は10パーセントとする。

(5) 低入札価格調査報告書(工事費内訳明細書を含む。以下同じ。)の作成及び提出

評価値の最も高い者となった場合において、調査基準価格を下回る入札をしたことが明らかとなったときは、前記4(1)の契約担当課が電子入札システムによる保留通知書において指示する期限までに、低入札価格調査報告書を前記4(3)カの工事担当課へ紙により持参すること(電話連絡はしない。)

なお、保留通知書を確認できなかった(見ていない)等により、所定の期限までに低入札価格調査報告書を提出しない者は当該入札を無効とする。

(6) 入札の中止

入札参加者の行為により、又は発注者の入札手續の誤りなど

により入札の公正性が損なわれていると認められたときは、入札を中止する。

(7) 資本的関係及び人的関係

ア 次の関係にある会社が、異なった共同企業体の構成員として本件工事の入札に重複して参加していないこと。

(7) 資本的関係に関する事項

① 親会社等と子会社等

② 親会社等が同一である子会社等

(イ) 人的関係に関する事項

① 代表権を有する者が同一である会社等

② 役員等に兼任がある会社等(一方の会社等の役員等が他方の会社等の管財人(会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人をいう。)を兼任している場合を含む。)

③ 役員等が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等

(ウ) 複合的関係に関する事項

前記(7)及び(イ)が複合した関係にある会社等

(エ) その他(前記(7)、(イ)又は(ウ)と同視し得る関係が認められる場合)

① 本店、支店等の営業所の所在地が同一場所にあり入札の適正さが阻害されると認められる会社等

② 社員が他の会社等の事務や営業に関わりがあり、入札の適正さが阻害されると認められる会社等

③ 組合とその構成員

④ 共同企業体とその構成員

⑤ その他入札の適正さが阻害されると認められる会社等

イ 前記アの(7)から(エ)までのいずれかに該当することが判明した場合、関係のある者が本件入札に参加したときは、これらの者が構成員となっている共同企業体が行った入札を全て無効とする。ただし、一の共同企業体を除いて関係のある他の共同企業体が全て入札を辞退した場合は、残りの一の共同企業体は入札に参加できる。

(8) 契約後の技術提案

契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下(維持管理費等、完成後の経費の増加を含む。)させることなく、請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図等の変更について発注者に提案することができるものとし、提案を採用する場合には変更契約を締結する(契約後に施工方法等の提案を受け付けるVE方式)。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

(9) 手續における交渉の有無
無

(10) 契約書作成の要否

要

(11) 広島市議会の議決の要否

否

(12) 関連情報を入手するための照会窓口

前記4(1)の契約担当課に同じ。

(13) 競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加

前記2(1)イに掲げる競争入札参加資格の認定を受けていない者も、前記4(5)により申請書等を提出することができるが、本

件入札に参加するためには、開札の時に於いて、令和 3 年 3 月 2 日付けの競争入札参加者の資格に関する公告（特定調達契約の競争入札に参加しようとする者に必要な資格及びその審査の申請手続等）の定めにより、当該競争入札参加資格の認定を受けていなければならない。 競争入札参加資格の認定を受けるためには、入札公告の日から令和 3 年 1 2 月 6 日（月）までの日（広島市の休日を除く。）の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時までに前記 4 (1) の契約担当課へ競争入札参加資格の認定に係る申請書及び添付書類を持参すること。 (14) 復興係数等の適用 本件工事は、「平成 3 0 年 7 月豪雨の復興・復旧工事等における積算方法」により予定価格を算出している。 詳細は、前記 4 (2) に記載の広島市のホームページのフロントページから「事業者向け情報」→「公共事業の情報化と技術管理」→「公共事業の情報化と技術管理（技術管理課）」→「積算基準（建設工事）」→「積算基準（建設工事）」→「平成 3 0 年 7 月豪雨の復興・復旧工事等における積算方法」により確認すること。 (15) 週休 2 日の確保に係る取組 契約締結後、受注者が週休 2 日の確保に係る取組の実施を希望し、4 週 6 休以上を確保できた場合は、その状況に応じて、広島市建設工事請負契約約款第 2 4 条の定めに基づき、請負代金額の変更の協議を請求することができる。 詳細は、前記 4 (2) に記載の広島市のホームページのフロントページから「事業者向け情報」→「公共事業の情報化と技術管理」→「公共事業の情報化と技術管理（技術管理課）」→「工事受注者の方への一覧」→「広島市週休 2 日工事の試行について」により確認すること。 (16) 詳細は、入札説明書による。 8 Summary (1) Subject matter of the contract Kan-on District Sewer Line Construction Work 3-1 (2) Date of tender submission and opening: A. Tender submissions 1) Time period for electronic submissions From 8:30 AM, to 5:00 PM, on January 31, 2022, from 8:30 AM, to 4:00 PM, on February 1, 2022, 2) Deadline for postal submissions (registered mail only) 4:00 PM, February 1, 2022 3) Deadline for hand-delivered submissions 4:00 PM, February 1, 2022 B. Date and place of tender opening: 9:30 AM, February 2, 2022 in the Bidding Room, Contract Department, Finance Bureau, The City of Hiroshima (15 th Floor, Hiroshima City Hall) (3) Contact information Construction Contract Division,	Contract Department, Finance Bureau, The City of Hiroshima 6-34 Kokutaiji-machi 1-chome, Naka-ku, Hiroshima City 730-8586 Japan TEL 082-504-2280 落札等 落札者等の公告 令和 3 年 1 1 月 1 2 日 次のとおり落札者等について公告します。 広島市長 松井 一 實 [掲載順序] ①契約担当部局の名称及び所在地 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格（予定価格を落札決定後に公表する場合） ⑬調査基準価格（調査基準価格を落札決定後に公表する場合） ○ ①広島市健康福祉局高齢福祉部地域包括ケア推進課（広島市中区国泰寺町一丁目 6 番 3 4 号） ②広島市地域包括支援センターシステムの構築及び運用・保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 3. 1 0. 2 8 ⑥㈱ブレインサービス（大阪市西区阿波座二丁目 4 番 2 3 号） ⑦ 1 9 7, 3 7 3, 1 3 2 円 ⑧ 3. 9. 1 0 ⑨最低価格 ⑩ 2 7 2, 1 8 4, 0 0 0 円 ⑪ 1 8 1, 7 5 1, 7 7 3 円 ○ ①広島市教育委員会事務局総務部施設課（広島市中区国泰寺町一丁目 4 番 2 1 号） ②広島市立学校窓ガラス等清掃業務（幼稚園・特別支援学校） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 3. 1 0. 1 3 ⑥㈲エス・ライフ（広島市中区小町 2 番 2 9 号） ⑦ 1, 0 1 2, 0 0 0 円 ⑧ 3. 8. 3 1 ⑨最低価格 ○ ①広島市教育委員会事務局中央地区学校事務センター（広島市中区国泰寺町一丁目 4 番 1 5 号） ②広島市立学校窓ガラス等清掃業務（中区（広瀬小学校を除く）・南区） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 3. 1 0. 1 3 ⑥ミヤオ産業㈲（広島市中区小町 2 番 2 9 号） ⑦ 3, 5 7 0, 6 0 0 円 ⑧ 3. 8. 3 1 ⑨最低価格 ○ ①広島市教育委員会事務局東部地区学校事務センター（広島市安芸区船越南三丁目 4 番 3 6 号） ②広島市立学校窓ガラス等清掃業務（東区・安芸区） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 3. 1 0. 1 3 ⑥都市環境サービス株式会社（広島市安佐南区祇園二丁目 1 7 番 4 1 号） ⑦ 2, 8 1 6, 0 0 0 円 ⑧ 3. 8. 3 1 ⑨
---	---

最低価格

- ①広島市教育委員会事務局西部地区学校事務センター（広島市佐伯区海老園二丁目5番28号） ②広島市立学校窓ガラス等清掃業務（西区・広瀬小学校） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤3. 10. 13 ⑥都市環境サービス㈱（広島市安佐南区祇園二丁目17番41号） ⑦2, 277, 000円 ⑧3. 8. 31 ⑨最低価格
- ①広島市教育委員会事務局西部地区学校事務センター（広島市佐伯区海老園二丁目5番28号） ②広島市立学校窓ガラス等清掃業務（佐伯区（石内北小学校を除く）） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤3. 10. 13 ⑥㈱コマップス（広島市南区比治山本町16番35号） ⑦2, 715, 174円 ⑧3. 8. 31 ⑨最低価格
- ①広島市教育委員会事務局安佐南地区学校事務センター（広島市安佐南区古市一丁目33番14号） ②広島市立学校窓ガラス等清掃業務（安佐南区・石内北小学校） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤3. 10. 13 ⑥㈱広島テクニカルシステム（広島市安佐北区口田三丁目4番17号） ⑦3, 784, 440円 ⑧3. 8. 31 ⑨最低価格
- ①広島市教育委員会事務局安佐北地区学校事務センター（広島市安佐北区可部四丁目13番13号） ②広島市立学校窓ガラス等清掃業務（安佐北区） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤3. 10. 13 ⑥都市環境サービス㈱（広島市安佐南区祇園二丁目17番41号） ⑦2, 563, 000円 ⑧3. 8. 31 ⑨最低価格